

6月定例奈良県議会報告

6月定例県議会は、県立高校を33校から30校に削減する「適正化実施計画」や、天理市に展開される「国際芸術家村」の建設契約などが主な議題となりました。日本共産党は多くの関係者が願いを託した「高校適正化実施計画」の議決の延期と説明を求める請願「に賛成する」とも、適正化実施計画と「国際芸術家村」の契約議案に反対しました。



代表質問
宮本 次郎議員

6月22日、宮本次郎議員が代表質問。県立高校再編成問題などを教育長にたずねました。

議場に拍手と怒号が飛び交う

6月22日に宮本次郎議員がおこなった代表質問は「県立高校適正化実施計画(別表)」に関心が集まり、傍聴席は人が溢れ、質問には拍手、答弁には怒号が飛び交う様相となりました。平城高校関係者を取り組んだ計画の見直しを求める署名はわ

県立高校適正化実施計画の主な内容

- 《名前が変わる学校》
- 平城高校・登美ヶ丘高校・西の京高校 「国際高校」として国際バカロレア認定をめざす。「県立大学附属高校」として地域づくりに貢献する人材を育成
 - 高円高校 「芸術高校」に
 - 奈良情報商業高校 「商業高校」としてビジネスに特化した人材を育成
 - 奈良朱雀高校 「奈良商工高校」に
- 平城高校 2020年度から募集停止。改修し、2022年度から奈良高校が使う
 - 大宇陀高校・横生昇陽高校 統合され「宇陀高校」と改名。大宇陀校舎におおむねコース設置
 - 吉野高校・大淀高校 統合され「奈良南高校」と改名。フォレストアカデミー(林業専門学校)と連携
 - 五條高校定時制 廃止

あまりに拙速 県立高校再編成計画

「高校再編は一旦立ち止まって見直しを」

ずか2週間で2万筆をこえ、豪雨の中を懸命に署名に取り組み現役高校生に多く、県民が胸を打たれました。

第一に、県民の声を傾けない姿勢への反発です。校名を伏せたまま行った3月の意見公募で82通もの意見が寄せられ、その多くが反対意見だったにもかかわらず、今回の校名公表後は一切意見公募がなされません。しかも、計画発表からわずか1か月足らずでの議決です。

第二に、平城高校を閉校させ、その跡地に耐震化の課題をもつ奈良高校がそのまま移転し使用するという前代未聞の手法への反発です。奈良高校の耐震化は重要な課題ですが、今回の再編成とは別の課題。これを放置してきた責任こそ問われるべきです。

第三に、「人材づくり」実業教育」を強化しその内容を学校名に示すこと、登美ヶ丘「西の京」「高円」など県民が親しんでいた校名がなくなる事への反発です。学校名は10年20年続けば、それは一つのブランドとなり、卒業生にとってもインセンティブの一部となります。これを断ち切ることには許されません。



意見書提案
太田 敦議員

「空き家対策の充実を求める意見書」を全会一致で採択

太田敦議員は「空き家対策の充実を求める意見書」の提案趣旨を説明し、全会一致で採択されました。2015年に特別措置法が全面施行されましたが、行政代執行等が可能な空き家は市町村が「特定空家等」と認められたものに限られ、財政上の措置も不十分であることが課題となっています。意見書は国による財政支援の強化等を求める内容となっています。

世論に押されて崩れる「オール与党」 教育長答弁も変化

県民世論の高まりを受け、会派ごとに議員の態度が分れました。多くのマスコミが注目する中、議会最終日、平城高校関係者が提出した請願は賛成13反対29で否決され、「実施計画」は賛成27反対10で可決という結果(下表)になりました。

- 県民の願いにこたえて請願の採択に賛成 【自民党奈良】小泉、【共産党】山村、今井、宮本、太田、小林、【公明党】岡、大國、山中、【国民民主党】田原、森山、猪俣、【無所属】川田の各議員。あとの29名は反対で、不採択になりました。
- 県立高校適正化実施計画に反対 【共産党】山村、今井、宮本、太田、小林、【維新】中川、佐藤、【自民党奈良】小泉、【国民民主党】猪俣、【無所属】川田の各議員。なお、退席が【国民民主党】田原、森山、【公明党】岡、大國、山中の各議員でした。(議員名敬称略)

日本共産党 奈良県議会だより

2018年 8月 NO.104

日本共産党奈良県議員団
 県会議員 山村さちほ
 県会議員 今井 光子
 県会議員 宮本 次郎
 県会議員 小林てるよ
 県会議員 太田あつし

630-8501 奈良市登大路町30奈良県議院内
 TEL0742(27)5291 Fax0742(27)1492
 Eメール naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp

安全で住みよい地域づくりへ、奈良県の指導性発揮と市町村・県民への支援を

大阪北部地震
一建物の安全対策等を申し入れ

6月18日に発生した大阪北部地震をうけ、ブロック塀やそれを使用した建造物の安全点検、避難ルートや避難所の総点検など、都市型地震に備えた対応について県に申し入れました。

大阪北部地震を教訓に安全で住みよい奈良県構築へ、県知事に要望書を提出

2018年7月豪雨災害
一救援募金活動へのご協力に感謝いたします

西日本記録的豪雨災害で被災された皆さんにお見舞い申し上げます。党県議団は救援募金活動に取り組みんでいます。お寄せいただいた募金は直接被災自治体に届け、救援・復興に役立てて参ります。

西日本豪雨災害のできるだけ早い復旧・復興へ救援募金を訴える太田議員(左)

医療崩壊を招く「地域別診療報酬」は撤回を

今井光子議員が一般質問



写真は6月議会最終日・本会議で経済労働委員会委員長報告をおこなう今井光子議員。

経済労働委員会報告 今井 光子議員

国推計の医療費見込み値の推移と 県独自の医療費目標値



県が策定した「第3期医療費適正化計画」では、6年後の医療費目標値、国見込み値より約4320億円を低く、国見込み値より約4320億円を低くしました。荒井知事は、この目標値達成できない医療機関の診療報酬を引き下げる「地域別診療報酬」を導入すると、国の社会保障制度改革推進会議で発言しました。

今井光子議員は一般質問で、「地域別診療報酬」について、国の会議



県議定数削減に反対 山村 幸穂議員

写真は6月議会最終日・本会議で県議定数削減に反対する山村幸穂議員。この発言は撤回された。

で知事は政府から称賛されたが、県内外の医療関係団体からは「医療は全国一律の単価で提供すべき(日本医師会)」「など反対の声が上がって5分」と批判しました。

荒井知事は「医療費適正化計画に定める医療費目標を達成することが肝心」と発言しましたが、今井議員は「県立の病院でも診療報酬を1割削減されれば80億円が減る。医療機器の更新も、医師・看護師確保も困難になり、県民の医療は守れなくなる」と撤回を求めました。

今井議員はこのほか、教員の働き方改革について取り上げ「まず実態把握のためにも出勤システムを導入するべき」と問いました。吉田教育長は「香取市で勤務時間を把握しながら業務改善をする実証研究を行う」と答弁しました。

国民健康保険の減免制度を

小林照代議員が委員会質問



防災特別委員会委員長報告 小林 照代議員

写真は、6月定例会県議会最終日・本会議で防災県土強剛化対策特別委員長報告をおこなう小林照代議員。

国民健康保険はこの4月から、市町村の運営が県の運営に変わります。

県は、これまで市町村が保険料加

制のために行っていた「一般会計からの繰り入れ」の解消を目指すとしており、県が保険料の統一を目指す2024年には32の自治体で一人当たりの保険料が均等になります。

小林照代議員は県議会委員会で、急激な保険料上昇を招く「奈良県統一保険料」の導入の速やかな見直しと、上がり幅の大きい市町村への県独自の支援を求めました。

同時に、これまで市町村が実施してきた一部負担金減免制度(国保法第44条)および保険料申請減免制度(国保法第77条)について、対象を「災害・失業・倒産」などに限定するのではなく、「経済的に所得者・子育ての多い世帯・ひとり親世帯・障害児(者)の多い世帯」などにも

京奈和自動車道(無料区間)の有料化は生活に打撃

建設委員会で 太田 敦議員が追及

国と県は今年度から、京奈和自動車道・大和北道路の北半分(木津・奈良IC間約6.1キロ、事業費約2550億円)について事業化を進めていきます。建設費のほとんどを国や自治体が負担する「直轄方式」か、有料化を前提にNEXCO西日

本(旧道路公団)が管理し、工事費用の一部を負担する「合併施行方式」に改め、県の費用負担が軽くなることをもって事業化に転じたもの。

しかし事業の概算では、「合併施行方式」でも料金収入からは工事費の1.2割しか生まれていないことが明らかになっています。

太田敦議員は建設委員会で、このことで現在無料区間の大和郡山IC

と橿原北IC、橿原高田ICと五條ICについて「有料化されることはないか」と質問したところ、県はその可能性を否定しませんでした。

太田議員は合併施行方式にしても県の多額の負担に変わりはなく、そのしわ寄せとして現在の無料区間が有料化となれば、生活道路として使っている県民の利便性が大きな打撃を受けることを指摘しました。



共産党の5人の県議がそろって県政報告をおこなう県政報告&要求懇談会を大和郡山で開催。95人の市民が参加しました。

定数減は県民と県政のパイプ細める

議定数44→43 生駒郡区で▲1 議員報酬と政務活動費削減 定数1増で1票の格差は正はできる 共産党が提案

議会最終日に、生駒郡選挙区の定数を削減する議案が提案されました。山村幸穂議員が討論に立ち「定数減は県民と県政のパイプを細める。生駒郡(定数3)に並ぶ人口となった芝芝市(定数2)の定数を1増やして人口減が著しい吉野郡(定数2)との1票の格差を解消するべきで、そのための財源は議員報酬・政務活動費の削減で実現できる」と提案し、定数削減に反対しました。

引き続き、第1党が議席を独占することにつながる1～2人区の解消など、県民の声を反映する民主的で公正な選挙制度の実現を求めて参ります。

広げようとする手です。